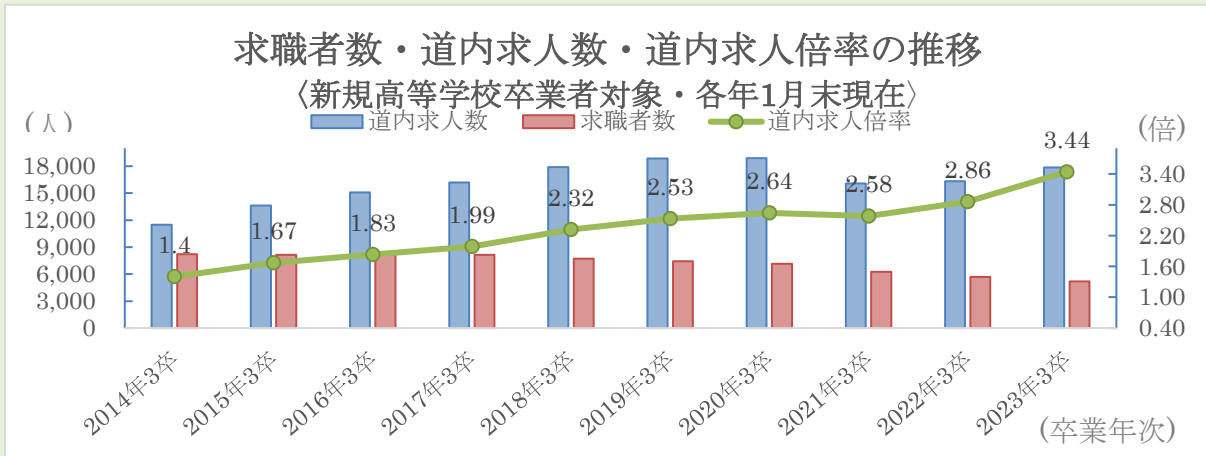


新規高等学校卒業者の職業紹介状況 (2023年3月新規卒業生対象・1月末現在)

北海道建設業の中・長期的な担い手の確保を考える際、その動向を注視すべき重要なデータの一つに新規高卒者の就職内定者数があります。今回、北海道労働局が発表した道内の2023年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況（2023年1月末現在）を基に、以下のとおり分析しました。

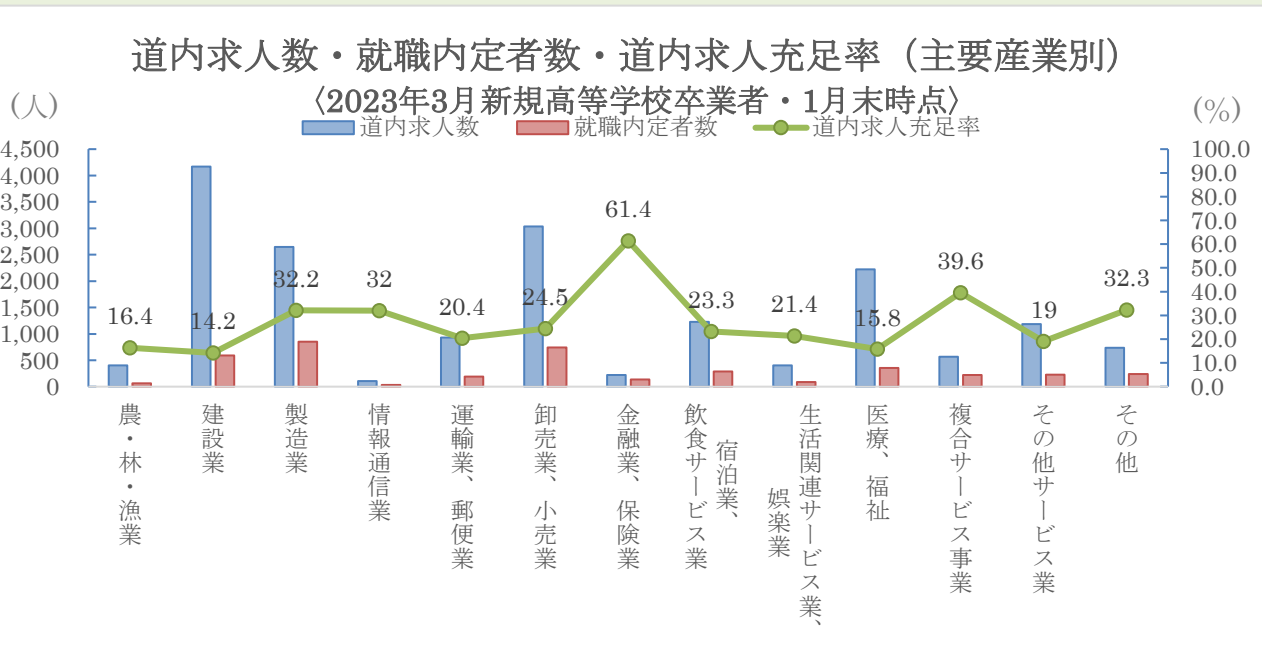
【新規高等学校卒業者の職業紹介状況の年度別推移】

道内求職者数は前年同月比517名減の5,188名。道内求人数は前年同月比1,513名増の17,850名。求人数に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による影響で2021年から落ち込みを見せていましたが、少しずつ持ち直している状況。しかしながら、高校卒業者の求職者数は強い減少傾向にあり、ギャップが広がっています。



【2023年3月新規高等学校卒業生 道内求人・就職内定・道内求人充足状況】

建設業の道内求人数は前年同月比3.7%増の4,169名、就職内定者数は前年同月比11.0%減の593名、道内求人充足率は前年同月比2.4%減の14.2%となっています。他産業と比較すると、宿泊・飲食サービス業の求人数・内定者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響による落ち込みから回復してきていますが、建設業の求人数は年々増加、内定者数は減少傾向にあります。求人充足率においては、他産業と比較して求人数が極めて大きいため、低迷が続いています。





～Instagramでみる道内助成事業～

2023年1月13日、北海道建設業信用保証㈱は、職員有志で運営するInstagramアカウント「HCSインスタ部 (@hcs.instaclub)」を公開いたしました。当アカウントでは、当社の担い手確保助成事業の成果等を発表しております。

【コンストラクション甲子園・決勝大会について】



今年度初開催となる高校生対象のクイズ大会です。出題内容は建設業、防災、環境問題などに関するもの。学生に建設業界への関心を高めてもらうことや、“防災リテラシーを高め、生きる力を育む”ことを目的としています。

昨年12月11日に十勝、釧路、オホーツクの3地区で地区予選を行い、勝ち進んだ6チームが2月26日に行われた本大会に出場しました。予選大会同様のクイズのほか、マシュマロチャレンジやパスタブリッジといった実技も出題され、丁寧な仕事を見せた「すあま隊（釧路高専）」が優勝を勝ち取りました。優勝者の2人には沖縄旅行がプレゼントされます。



本大会の様子は当社Instagramでの発信のほか、コンストラクション甲子園公式YouTubeにてアーカイブされています。

<https://youtube.com/live/Bht8kcA0Ddc?feature=shares>

主催：帯広二建会、釧路建親会、オホーツク二建会

問題監修：高野 伸栄教授（北海道大学）

後援：国土交通省北海道開発局、北海道、

（一社）北海道建設業協会、北海道建設業信用保証（株）

URL：<https://www.instagram.com/hcs.instaclub/>

右のQRコードを読み込んでいただくと、

お手持ちのスマートフォン・タブレットで詳しくご覧いただけます。

フォロー・いいね・コメントお待ちしております！



建設関連ニュース

●4月から業務で情報共有システム活用を原則化（国交省）

国土交通省は、4月1日以降に契約を結ぶ直轄事業の委託業務について、情報共有システム（ASP）の活用を原則化する。ASPには決済処理、掲示板、スケジュール管理、3Dビュー、書類管理などの機能が搭載されており、業務委託での原則化と合わせて、オンライン電子納品機能が運用される。受注者がASPを利用するために必要な費用は、すべて発注者が負担する。ASPを活用することで、書類の削減や事務作業の省力化、コミュニケーションの円滑化につながり、生産性の向上が期待できる。

●2023年度予算案を決定（政府）

12月23日、政府は、2023年度予算案を閣議決定した。国土交通省関係予算は国費ベースで6兆600億円を計上した。うち一般会計は、前年度当初と同水準の5兆8,714億円となり、公共事業関係費は前年度当初と同水準の5兆2,502億円を計上した。同水準ではあるが、国費総額は前年から206億円増額している。

●2023年度予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月23日、国土交通省北海道局は、2023年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度当初と同水準の5,588億円を計上した。これに2022年度補正予算を合わせた、いわゆる16カ月予算としては7,100億円となり、見込まれる事業費ベースの予算額は9,000億円規模となる。当初予算におけるゼロ国債は、国費ベースで416億円を設定した。

●BIM/CIM直轄土木原則化適用後、範囲拡大へ（国交省）

1月19日、国土交通省はBIM/CIM推進委員会の第9回会合を開き、2023年度に直轄土木工事で原則化するBIM/CIMの適用範囲を、次年度以降段階的に拡大する方針を示した。当面は3Dモデルに不慣れた中小規模事業者に裾野を広げるためデータ活用のハードルを低く抑える。具体には視覚化による効果を中心とした、「出来上がり全体イメージの確認」、「特定部の確認（2次元図面の確認補助）」、「施工計画の検討補助」、「2次元図面への理解補助」、「現場作業員などへの説明」の5点を義務項目とする。次年度以降はより高度なデータ活用を迫り、生産性向上の効果をより引き出していくため、個別課題に応じてプロジェクトチームの下で検討、議論がまとまったものから義務項目や推奨項目として落とし込む。

●開発局、道建設部と北保証とが意見交換会を開催

12月22日、北海道建設部と北海道建設業信用保証（株）は、ホテルポールスター札幌にて意見交換会を開催し、2023・2024年度競争入札参加資格審査や、保証取扱状況といった建設業を取り巻く環境などについて意見を交わしたほか、SNSを活用した担い手確保支援の取組みなどについて情報提供をした。

また、1月23日、北海道開発局と北海道建設業信用保証（株）は、北海道建設会館にて意見交換会を開催した。北保証は2023年度で最終年度を迎える道内建設業担い手促成助成事業の取り組みを踏まえ、アンケートで要望を把握し、新しい事業を検討したいと述べた。

●2月末の道内建設業許可業者増加（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2023年2月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,417者で、前月から30者減となった。内訳は大臣許可が前月1者減の159者、知事許可が前月29者減の1万9,258者となっている。

●下請債権保全支援事業の延長決定（国交省）

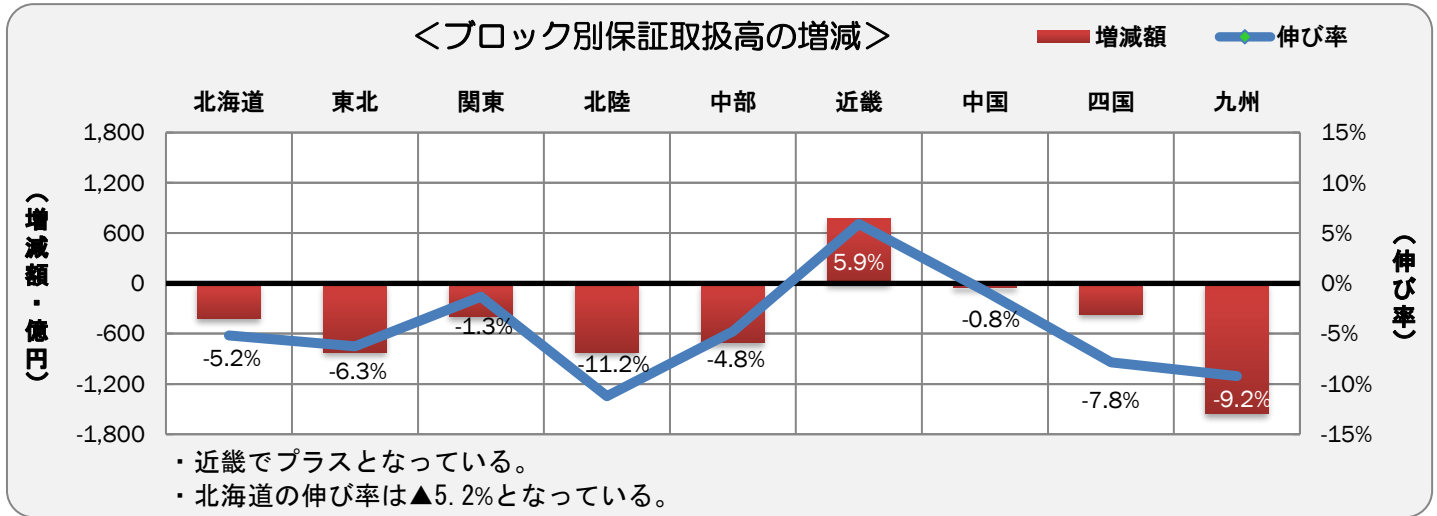
1月31日、国土交通省は、下請建設企業等の経営及び雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図る「下請債権保全支援事業」の事業期間を1年間延長した。2024年3月31日までに支払保証が開始され、又は買い取られた債権が対象となる。債権買取事業については、2022年12月1日から制度が拡充され、個別債権（手形等）の買取も対象となった。これまでの債権保全の役割に加え、期日前の債権の資金化により、下請建設企業等の資金繰り支援が可能となった。

Instagramのコーナーで紹介されていますが、今年初の試みとして道東三建青会主催のコンストラクション甲子園が開催されました。2月にはその決勝大会が帯広で行われ釧路高専のチームが初代の優勝を飾りました。この模様を会場で見ているのですが、中でもパスタを使ったタワーの製作と重量に耐える橋をつくる実技問題にチャレンジする参加者の真剣さが素晴らしかった。1mの高さを記録した北見北斗高校チームも凄かったのですが、パスタブリッジで7Kgに耐えた釧路高専の出来栄は圧巻です。パスタブリッジは「橋」というのはちょっとトリックで、実は、重量を支える構造物をパスタで作る、それが橋に見える、が本当の問題。発生する応力を出来るだけ全てのパスタに分散させ、均等に力がかかるような構造設計と歪みを作らない製作。それを高専女子が完璧にこなし断トツの記録を打ち立てます。180度の対角に目線を置き作業した故の完璧な橋梁です。甲子園そのものの感動でした。（H・S）

一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2022年4月～2022年12月累計）



○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	771,680	7.0%	-42,048	-5.2%
東北	1,230,109	11.2%	-82,021	-6.3%
関東	2,893,165	26.3%	-39,175	-1.3%
北陸	649,061	5.9%	-82,015	-11.2%
中部	1,407,869	12.8%	-70,575	-4.8%
近畿	1,388,460	12.6%	77,543	5.9%
中国	713,858	6.5%	-5,447	-0.8%
四国	430,934	3.9%	-36,670	-7.8%
九州	1,535,067	13.9%	-155,718	-9.2%
全国	11,020,206	100.0%	-436,125	-3.8%

北海道の建設業景況調査（2022年度第3回・10月～12月）

◇調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2022年度第3回の回答企業数は238社（調査対象155社、有効回答率93.3%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	118	3億円未満	30
建築	22	10億円未満	63
土木・建築	70	30億円未満	95
設備	28	30億円以上	50
合計	238	合計	238

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

＜B.S.I.の求め方＞

景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

$$B.S.I. = ([良い・やや良い]と回答した企業割合 - [悪い・やや悪い]と回答した企業割合) \times 1/2$$



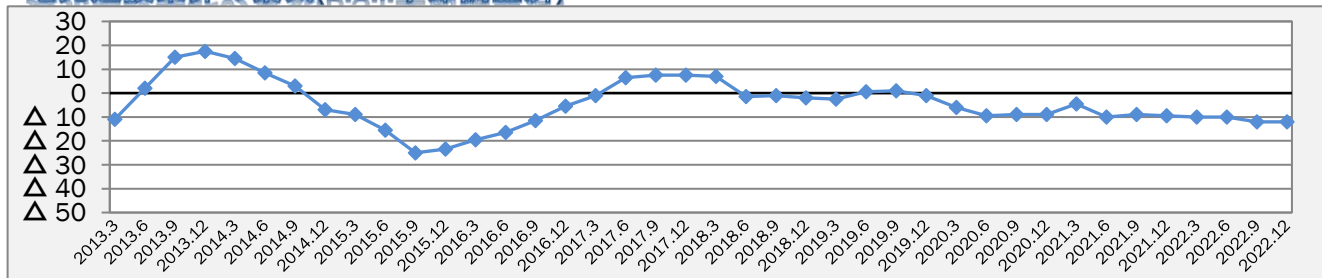
概観

[前期]-2022年7月～9月、[今期]-2022年10月～12月、[来期]-2023年1月～3月(見通し)

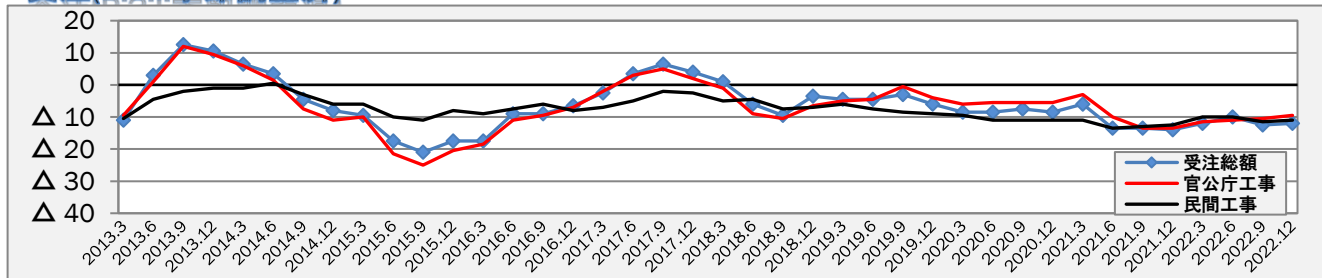
項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向 プラスの傾向 マイナスの傾向	前期	今期		来期			
		B.S.I.値	傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)	B.S.I.値	傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	B.S.I.値		
(1)業況等 地元建設業界の景気※	良 悪 増 減	いい 加 少	△ 12.0	悪い傾向が続いている	△ 12.0	悪い傾向がやや強まる見通し	△ 15.0	
(2)受注 受注総額※	増 減	加 少	△ 12.5	減少傾向が続いている	△ 12.0	減少傾向が続く見通し	△ 12.5	
	官公庁工事※	増 減	加 少	△ 10.5	減少傾向が続いている	△ 9.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 13.0
	民間工事※	増 減	加 少	△ 11.5	減少傾向が続いている	△ 11.0	減少傾向が続く見通し	△ 10.5
(3)資金繰り※	容 厳	易 難	3.5	容易傾向が続いている	4.5	容易傾向がやや弱まる見通し	2.0	
(4)金融 銀行等貸出傾向	容 厳	易 難	7.5	容易傾向が続いている	8.0	容易傾向が続く見通し	7.5	
	短期借入金※	増 減	加 少	△ 1.5	減少傾向が続いている	△ 1.0	減少傾向が続く見通し	△ 2.0
	短期借入金利	上 下	昇 降	0.0	下降傾向になっている	△ 1.0	下降傾向が続く見通し	△ 1.0
(5)資材 資材の調達※	容 困	易 難	△ 19.0	困難傾向が続いている	△ 17.0	困難傾向が続く見通し	△ 18.5	
	資材価格	上 下	昇 降	37.0	上昇傾向が続いている	37.5	上昇傾向がやや弱まる見通し	34.0
(6)労務 建設労働者の確保※	容 困	易 難	△ 23.5	困難傾向が続いている	△ 22.5	困難傾向がやや強まる見通し	△ 26.5	
	建設労働者の賃金	上 下	昇 降	26.0	上昇傾向が続いている	26.5	上昇傾向が続く見通し	25.5
(7)収益※	増 減	加 少	△ 16.5	減少傾向が続いている	△ 17.5	減少傾向が続く見通し	△ 18.0	

◇B.S.I. (ビジネス-サーバインデックス=景況判断指数) の推移

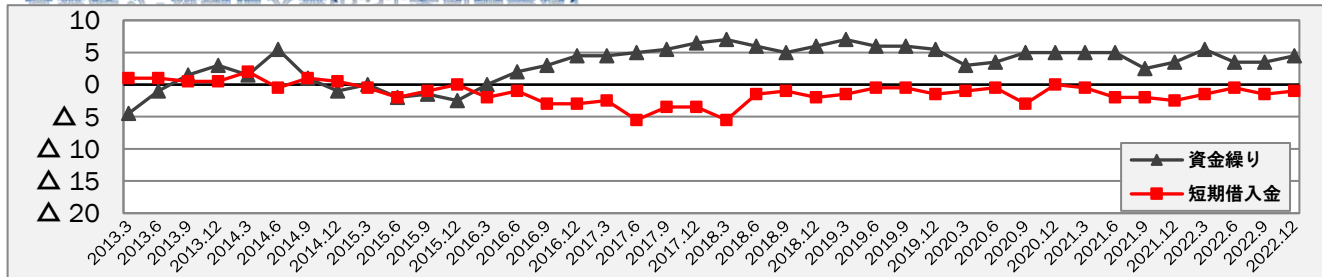
地元建設業界の景気(B.S.I.季節調整済)



受注(B.S.I.季節調整済)



資金繰り・短期借入金(B.S.I.季節調整済)



収益(B.S.I.季節調整済)

